

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イオンモール株式会社

(E04002)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【注記事項】	17
【セグメント情報】	19
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月12日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年8月31日	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
営業収益 (百万円)	141,035	154,637	288,111
経常利益 (百万円)	21,958	23,885	49,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,765	15,628	30,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,190	4,933	31,000
純資産額 (百万円)	361,351	386,200	385,561
総資産額 (百万円)	1,065,439	1,227,780	1,123,781
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.13	68.71	134.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	56.11	68.69	134.25
自己資本比率 (%)	33.4	30.6	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,322	52,798	80,616
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△104,789	△94,984	△142,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,497	85,047	44,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,930	95,314	54,223

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年6月1日 至2017年8月31日	自2018年6月1日 至2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.57	33.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、2018年2月期（2017年度）を初年度とする中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長モデルの確立に取り組んでいます。具体的には、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第2四半期連結累計期間における業績は、営業収益が1,546億3千7百万円（対前年同期比109.6%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により1,161億9千8百万円（同111.2%）となったものの、営業総利益は384億3千8百万円（同105.1%）となりました。販売費及び一般管理費が137億4千9百万円（同98.3%）となり、営業利益は246億8千9百万円（同109.3%）と増益となりました。

営業外収支は、前第2四半期連結累計期間と比較して1億7千9百万円減少し、経常利益は238億8千5百万円（同108.8%）となりました。

特別損益の純額は、前第2四半期連結累計期間と比較して24億1百万円増加しました。特別利益は、前第2四半期連結累計期間に受取補償金6億1千6百万円の計上等がありましたが、当第2四半期連結累計期間に固定資産売却益14億1千4百万円の計上があり、前第2四半期連結累計期間と比較して7億6千4百万円増加しました。特別損失は、前第2四半期連結累計期間にリース契約解約損9億4千8百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額4億4千2百万円を計上したこと等により、前第2四半期連結累計期間と比較して16億3千7百万円減少しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、156億2千8百万円（同122.4%）と増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

◆連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	141,035	154,637	+13,601 (109.6%)
営業利益	22,582	24,689	+2,106 (109.3%)
経常利益	21,958	23,885	+1,926 (108.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,765	15,628	+2,863 (122.4%)

◆セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	126,220	133,006	+6,785 (105.4%)	23,100	24,350	+1,249 (105.4%)
中国	10,888	16,477	+5,588 (151.3%)	△635	△183	+451 (-)
アセアン	3,926	5,153	+1,227 (131.3%)	107	509	+402 (472.7%)
海外	14,814	21,630	+6,816 (146.0%)	△527	326	+853 (-)
調整額	—	—	— (-)	9	12	+3 (132.7%)
合計	141,035	154,637	+13,601 (109.6%)	22,582	24,689	+2,106 (109.3%)

①海外(中国・アセアン)

中国・アセアンにおいては、ドミナント出店の進展に伴うブランディングメリットの享受が進み、営業収益が216億3千万円(対前年同期比146.0%)と伸長し、営業利益は3億2千6百万円(前第2四半期連結累計期間は5億2千7百万円の営業損失)の黒字となりました。海外事業は、新規出店に加え、既存モールにおける専門店入替によるリニューアルや、オペレーションレベルの向上に向けた取り組みを強化していくことで、当社の成長ドライバーとして、今後利益が拡大していくステージとなります。

◆アジアにおける成長機会の獲得

(中国)

営業収益は164億7千7百万円(対前年同期比151.3%)、営業損失は1億8千3百万円(前第2四半期連結累計期間は6億3千5百万円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間において、17モール(注)中10モールで黒字化を達成し、営業損益は前第2四半期連結累計期間と比較して4億5千1百万円の利益改善となりました。

中期経営計画(2017~2019年度)において、中国では8モールの新規オープンを計画しており、2017年度に4モールをオープンしました。当連結会計年度は、2モールのオープンを計画しており、5月に山東省1号店となるイオンモール煙台金沙灘(山東省煙台市)をオープンしました。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。その効果により、当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

また、日本同様、専門店との契約満了のタイミングでの専門店入替を中心としたリニューアルの継続的な実施や計画的な増床実施により、モールの集客力を向上させ、エリアドミナントをより強化していきます。

当第2四半期連結累計期間の取り組みとして、2015年5月オープンのイオンモール蘇州園区湖東(江蘇省蘇州市)では、6月に全体の約2割の専門店を刷新するリニューアルを実施しました。2014年12月オープンのイオンモール武

漢金銀潭（湖北省武漢市）では、5月に全体の4割以上の専門店を刷新するリニューアルを実施、2020年春には5割にあたる90店舗を刷新するリニューアルに加え、増床を予定しています。

8月には、「第3回 イオンモール中国 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモール蘇州吳中（江蘇省蘇州市）で開催しました。中国全土の計17モール、約3,300店舗の従業員約45,000人が参加対象となり、予選を勝ち抜いた24名で決勝大会を実施しました。同大会を通じて、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップを図りました。

（アセアン）

営業収益は51億5千3百万円（対前年同期比131.3%）、営業利益は5億9百万円（同472.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、全7モール（注）で黒字化を達成し、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比較して4億2百万円の増益となりました。

中期経営計画（2017～2019年度）において、アセアンでは4モールの新規オープンを計画しており、2017年度にインドネシアで1モールをオープンしました。当連結会計年度は、5月にカンボジア2号店となるイオンモール センソック シティ（プノンペン都）をオープンしました。当モールの特徴として、「ウォーターパーク」「アクアリウム」「コンサートホール」等、アミューズメント施設の拡充や、「パスポート発行センター」「運転免許更新所」等の行政サービス機能やフィナンシャルゾーンの導入により、お客さまへのサービス機能の充実など、将来のマーケットニーズを先取りしたモールとなっています。

ベトナムでは、2019年度オープン予定の5号店イオンモール ハドン（ハノイ市）、2020年度オープン予定の6号店イオンモール ハイフォン レ チャン（ハイフォン市）を建築着工し、ドミナント出店を加速していきます。

また、ベトナムではモール数が拡大しており、中国同様、接客サービスレベルの向上、モール従業員全体のスキルアップを目的として、「第1回イオンモールベトナム 接客ロールプレイングコンテスト全国大会」をイオンモールビンタン（ホーチミン市）で11月に初開催します。ホーチミン、ハノイエリアの計4モール、約450店舗の従業員約8,500人が参加対象となり、7月と9月に各モールで行われた予選を勝ち抜いた8名で決勝大会を実施します。

インドネシアでは、2019年度オープン予定の3号店イオンモール セントウルシティ（西ジャワ地区）を建築着工しました。また、2020年度オープン予定の4号店イオンモール タンジュン バラット（南ジャカルタ区）の出店が決定し、ベトナム同様、ドミナント出店を加速していきます。

（注）前連結会計年度迄にオープンしたモールが対象。

②日本

営業収益は1,330億6百万円（対前年同期比105.4%）、営業利益は243億5千万円（同105.4%）となりました。

モール事業は、既存モールにおいて2モールの増床、5モールのリニューアルを実施しました。積極的な既存モールの増床及びリニューアルの効果をはじめ、「ハピネスモール」の取り組みによる新たな顧客層の取り込み、ローカライゼーションの推進を目的とした営業施策の実施等、集客力向上に向けた施策を推し進めました。また、新規事業拠点として、新フォーマットのTHE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）、イオンモールいわき小名浜（福島県）を含む3モールをオープンしました。

◆新たな国内需要の発掘

お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的として、イオングループでは「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、お客さまにとっての「しあわせ」が生まれる場所でありたいとの思いから、ヘルス（健康）・ウェルネス（感動・癒し）・コミュニティ（地域）・オポチュニティ（新たな価値観や生活と出会う機会づくり）の4つを柱に、「ハピネスモール」の取り組みを各モールで展開しています。「ヘルス」では、お客さまの健康増進に向けた取り組みとしてモールウォーキングを全国のイオンモールで実施しています。「ウェルネス」では、公益財団法人日本オペラ振興会との協働により「オペラ de イオンモール」を各モールで実施しています。「コミュニティ」では、地域の魅力を磨くことを目的とした「究極のローカライズ2018」を実施しています。各モールにおいて、「産」（企業）、「学」（教育機関）、「官」（行政）、「民」（団体）、「文」（文化・歴史）、「品」（産品）の6ジャンルとコラボレーションした様々なイベントや企画を実施することで、地域の魅力の発信を強化していきます。

お客さまに新たな体験や発見を提供する事を目的として、海外専門店の日本への誘致を積極的に進めています。4月に中国の人気米粉専門店「阿香米線（アーシャンミーシェン）」をイオンレイクタウン（埼玉県）にオープンし、6月に上海のファストファッション「M J s t y l e」、8月には、中国をはじめ全世界で約200店舗を展開する火鍋専門店「海底撈火鍋（カイトイロウヒナベ）」をイオンモール幕張新都心（千葉県）にオープンしました。中国・アセアンにおける事業展開で培った海外専門店企業とのネットワークを活かし、今後も有力な海外専門店の誘致を進めていきます。

◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

商業施設の淘汰が急速に進む中で、エリアで最も支持される地域No.1モールを増やすことにより、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

中期経営計画（2017～2019年度）において、8モールの増床、30モールのリニューアル、10モールの新規オープンを計画しており、2017年度は2モールの増床、12モールのリニューアル、5モールを新規オープンしました。当連結会計年度においては、2モールの増床、8モールのリニューアル、4モールの新規オープンを計画しています。

当第2四半期連結累計期間において、既存モールでは2モールの増床、5モールのリニューアルを実施しました。

3月のイオンモール宮崎（宮崎県）の増床に続き、7月にイオンモール熊本（熊本県）を増床オープンしました。イオンモール熊本は、2016年4月の熊本地震発生以降、段階的に営業再開し、2017年3月には既存エリアを再オープンしました。今回、地震で被害を受けた西側の準核ゾーンを従来から大幅に面積を拡大させ、増床棟として新たにオープンしました。その結果、当モールは、総賃貸面積84,000㎡（11,000㎡増）、専門店数200店舗（45店舗増）となりました。圧倒的な地域No.1モールとしてのポジションを確立し、エリアにおけるマーケットシェアをさらに拡大していきます。また、今後、大地震等の災害による被害を防ぐため、モール館内にある各施設の素材や設置方法を見直すことで、施設の安全性向上と耐震性能強化に向けた取り組みも行っています。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において増床及びリニューアルを実施した既存21モールの専門店売上は前期比108.3%と堅調に推移しています。なお、第3四半期連結会計期間以降においては、3モールのリニューアルを計画しています。

新規モールでは、3月のイオンモール座間（神奈川県）、4月のTHE OUTLETS HIROSHIMAに続き、6月にイオンモールいわき小名浜をオープンしました。

イオンモールいわき小名浜は、地震等の万一の災害発生時には、閉店後もペDESTリアンデッキと接続した店内通路やイオンホール、屋上を開放して避難者を一時的に受け入れる機能の他、津波による浸水被害に備え、1Fをピロティ構造として重要施設を想定最大津波以上の高さに設置する等、防災モールとしての機能に大きな特徴があります。また、隣接するアクアマリンパーク等の観光施設や地元企業、教育機関との連携により、地域の魅力を発信するローカライズの取り組みも積極的に推進しています。

なお、第3四半期連結会計期間以降においては、11月にイオンモール津南（三重県）のオープンを予定しています。

◆都市部における成長機会の獲得

株式会社OPAでは、2018年10月に那覇オーパ（沖縄県）、2018年11月に八王子オーパ（東京都）の新規オープンを予定しています。既存店では、従来のファッション中心からの業態転換を見据えた抜本的なリニューアルを推し進めています。7月には明石ビブレ（兵庫県）において、既存専門店である無印良品の売場面積を拡大した他、手芸雑貨及び飲食等の専門店を新たに導入するリニューアルを実施しました。また、第3四半期連結会計期間以降においては、ワールドポーターズビブレ（神奈川県）及びキャナルシティオーパ（福岡県）に、英国最古の玩具店である「ハムリーズ」の日本初出店が決定した他、心齋橋オーパ（大阪府）においては、「海底撈火鍋」の出店が決定する等、既存店舗の集客力向上に向け、話題性のある専門店導入によるリニューアルを推し進めています。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,039億9千9百万円増加し、1兆2,277億8千万円となりました。これは新規モールのオープン、開発用地の取得等により、有形固定資産を839億6千6百万円取得、現金及び預金が75億1千1百万円、関係会社預け金（流動資産「その他」を含む。）が343億7千万円増加した一方で、固定資産が減価償却により210億9百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,033億6千万円増加し、8,415億8千万円となりました。これは、専門店預り金が138億7千2百万円増加、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が800億円増加、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が219億7千8百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが110億円純減、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等（流動負債「その他」を含む。）が124億2千1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億3千8百万円増加し、3,862億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益156億2千8百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が96億1千万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して410億9千1百万円増加した953億1千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、527億9千8百万円（前第2四半期連結累計期間413億2千2百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が239億1百万円（同195億7千4百万円）、減価償却費が210億9百万円（同186億6千8百万円）、専門店預り金の増加額が140億9百万円（同113億6百万円）となる一方で、法人税等の支払額が88億2千8百万円（同79億6千6百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、949億8千4百万円（同1,047億8千9百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール徳島（徳島県）、イオンモール松本（長野県）、当連結会計年度にオープンしたイオンモール座間（神奈川県）、THE OUTLETS HIROSHIMA（広島県）等の設備代金の支払、開発用地の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,035億7千1百万円（同1,078億5千3百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が95億8百万円（同66億9千9百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、850億4千7百万円（同394億9千7百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が800億円（同500億円）、長期借入れによる収入が337億3千5百万円（同266億3千6百万円）となる一方で、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出が110億円（同借入れによる収入32億5千5百万円）、長期借入金の返済による支出が128億7千3百万円（同271億1千1百万円）、配当金の支払額が43億2千1百万円（同30億7千万円）となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,463,329	227,466,629	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,463,329	227,466,629	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2018年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日 (注)	31	227,463	31	42,305	31	42,613

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	125,885	55.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,609	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,623	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,984	2.63
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノ ン トリーティー アカウント (常任代理 人: 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都 千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	3,832	1.68
ジェーピー モルガン チェース バン ク 3 8 5 1 7 4 (常任代理人: 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	2,879	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,455	1.07
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティー 5 0 5 2 3 4 (常任代理人: 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2 丁目15-1品川インターシティA棟)	2,313	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,821	0.80
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	1,802	0.79
計	—	162,206	71.31

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,241,600	2,272,416	—
単元未満株式	普通株式 219,729	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,463,329	—	—
総株主の議決権	—	2,272,416	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式59株が含まれておりません。

② 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1-5-1	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,000	—	2,000	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,586	62,097
営業未収入金	6,801	7,552
その他	40,226	80,003
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	101,590	149,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,839	633,075
土地	237,897	261,108
その他（純額）	84,530	31,549
有形固定資産合計	874,267	925,734
無形固定資産	3,812	3,695
投資その他の資産		
差入保証金	53,334	51,884
その他	90,813	96,870
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	144,110	148,721
固定資産合計	1,022,190	1,078,150
資産合計	1,123,781	1,227,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,859	21,952
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	29,746	24,121
未払法人税等	8,677	8,890
専門店預り金	38,614	52,486
賞与引当金	1,458	847
役員業績報酬引当金	107	53
店舗閉鎖損失引当金	1,054	1,054
その他	112,143	97,327
流動負債合計	220,661	221,733
固定負債		
社債	170,000	235,000
長期借入金	195,002	222,606
退職給付に係る負債	1,046	978
資産除去債務	11,814	17,455
長期預り保証金	134,766	138,905
その他	4,928	4,901
固定負債合計	517,558	619,847
負債合計	738,219	841,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,271	42,305
資本剰余金	40,555	40,589
利益剰余金	281,477	292,785
自己株式	△2	△3
株主資本合計	364,302	375,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,376
為替換算調整勘定	8,727	△883
退職給付に係る調整累計額	△909	△854
その他の包括利益累計額合計	9,270	△361
新株予約権	141	108
非支配株主持分	11,847	10,777
純資産合計	385,561	386,200
負債純資産合計	1,123,781	1,227,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業収益	141,035	154,637
営業原価	104,472	116,198
営業総利益	36,562	38,438
販売費及び一般管理費	※13,979	※13,749
営業利益	22,582	24,689
営業外収益		
受取利息	328	368
受取退店違約金	557	711
デリバティブ評価益	—	325
補助金収入	243	296
その他	328	256
営業外収益合計	1,458	1,957
営業外費用		
支払利息	1,299	1,598
デリバティブ評価損	115	—
為替差損	76	253
その他	590	910
営業外費用合計	2,082	2,761
経常利益	21,958	23,885
特別利益		
固定資産売却益	8	1,414
受取補償金	616	—
その他	25	—
特別利益合計	650	1,414
特別損失		
固定資産売却損	11	1
固定資産除却損	556	521
減損損失	888	730
店舗閉鎖損失引当金繰入額	442	—
リース契約解約損	948	—
その他	188	144
特別損失合計	3,034	1,397
税金等調整前四半期純利益	19,574	23,901
法人税、住民税及び事業税	7,176	8,953
法人税等調整額	△271	△290
法人税等合計	6,904	8,663
四半期純利益	12,669	15,238
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△95	△390
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,765	15,628

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	12,669	15,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	△76
為替換算調整勘定	△4,750	△10,283
退職給付に係る調整額	49	54
その他の包括利益合計	△4,479	△10,305
四半期包括利益	8,190	4,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,429	5,997
非支配株主に係る四半期包括利益	△238	△1,063

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,574	23,901
減価償却費	18,668	21,009
減損損失	888	730
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	125	—
受取利息及び受取配当金	△348	△389
支払利息	1,299	1,598
営業未収入金の増減額 (△は増加)	109	△1,032
営業未払金の増減額 (△は減少)	3,521	4,674
専門店預り金の増減額 (△は減少)	11,306	14,009
その他	△4,872	△1,814
小計	50,272	62,687
利息及び配当金の受取額	300	304
利息の支払額	△1,283	△1,364
法人税等の支払額	△7,966	△8,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,322	52,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,853	△103,571
有形固定資産の売却による収入	46	5,278
差入保証金の差入による支出	△120	△136
差入保証金の回収による収入	3,731	1,402
預り保証金の返還による支出	△4,294	△5,109
預り保証金の受入による収入	6,699	9,508
その他の支出	△4,080	△3,045
その他の収入	1,082	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,789	△94,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,255	△11,000
長期借入れによる収入	26,636	33,735
長期借入金の返済による支出	△27,111	△12,873
社債の発行による収入	50,000	80,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,070	△4,321
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△206	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,497	85,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692	△1,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,662	41,091
現金及び現金同等物の期首残高	69,593	54,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	※44,930	※95,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、AEON MALL (GUANGZHOUZENGCHENG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が当社の四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
従業員給料及び賞与	3,331百万円	3,517百万円
賞与引当金繰入額	461	364
役員業績報酬引当金繰入額	50	46
退職給付費用	124	148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金勘定	46,018百万円	62,097百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	1,000	35,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,087	△1,782
現金及び現金同等物	44,930	95,314

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	13.50	2017年2月28日	2017年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月4日 取締役会	普通株式	3,638	16.00	2017年8月31日	2017年10月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月10日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2018年8月31日	2018年10月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	126,220	10,888	3,926	141,035	—	141,035
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,220	10,888	3,926	141,035	—	141,035
セグメント利益又は損失 (△)	23,100	△635	107	22,573	9	22,582

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は888百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	133,006	16,477	5,153	154,637	—	154,637
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	133,006	16,477	5,153	154,637	—	154,637
セグメント利益又は損失 (△)	24,350	△183	509	24,676	12	24,689

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期連結累計期間における計上額は730百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円13銭	68円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,765	15,628
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	12,765	15,628
普通株式の期中平均株式数 (株)	227,415,878	227,442,318
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円11銭	68円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	83,475	74,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月10日開催の取締役会において、2018年8月31日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額4,321百万円、1株当たりの金額19円）を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。